痛み先送りが心配な中国経済

中国の２０１６年の実質経済成長率は6.7％で１９９０年以来の低水準となった。前年比0.2ポイント低下は想定内だが、問題は目先の景気を重視する余り、痛みを伴う改革の先送りが続く点だ。

習近平国家主席は世界フォーラム年次総会（ダボス会議）で生産能力の削減など構造改革の推進を改めて宣言した。実態はどうか。共産党は１３年に、市場メカニズムを重視し政府の管理を減らす方針を決めたが、貫徹できていない。ガバナンス改革による国有企業の経営効率化も進んでいない。

景気を梃入れするための財政出動で不動産価格が上昇し、一時的な鉄鋼市況の好転などで生産能力の削減は滞っている。投資と借金に頼った成長から脱却する「新常態」路線は、道半ばだ。

昨年、習主席は「強く大きな国有企業を」と宣言した。国内で国有企業を守り自由化に逆らう動きを進めながら、ダボス会議で「保護主義に反対する」と説いても、説得力に欠ける。

一連の問題は、今年後半に予定する５年に一度の共産党大会に絡んでいる。習政権は最高指導部人事を前に目先の景気を気にせざるを得ない。足元では消費が割合堅調だが、このまま構造調整が進まなければ、年率3.2％増に落ち込んだ民間投資の回復や持続的な成長は見込めない。

もう一つの懸念材料は経済統計の信用度だ。景気の低迷が深刻な東北部の遼寧省で過去に2割も統計数字を水増ししたことを、省庁が公式に認めた。背景には、幹部の昇進に成長目標の達成が不可欠という歪んだ制度があった。

国家統計局は信頼性を確保する措置をとっていると強調した。だが国家レベルの統計も現場からの報告にある程度は頼っている。水増やしがないとは言い切れない。

いまや中国の経済統計は日々、世界の市場を動かしている。中国は粘り強く構造改革を進めるとともに統計の信頼回復にも力を注ぐべきだ。それは世界第2位の経済大国の責任である。